

資料 1

取扱注意

ラジオ・テレビ・ネット ① 9月20日(火) 16時50分解禁
(概要・資料1・資料2のみ)

② 9月21日(水) 0時解禁
(資料3・価格一覧情報)

新聞

9月21日(水) 朝刊以降解禁

令和4年都道府県地価調査 説明資料

令和4年9月
国土交通省

都道府県地価調査制度の概要

- 国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県知事が毎年7月1日における基準地の1㎡当たりの価格を調査し公表するもの。昭和50年より実施。
- 都道府県の発表に合わせて、国土交通省が全国の状況を取りまとめて公表している。
- 今回の基準地数は、21,444地点（うち、福島第一原子力発電所の事故の影響による12地点及び令和2年7月豪雨の影響による1地点、計13地点で調査を休止）。
- 国土交通省（土地鑑定委員会）が実施する地価公示（毎年1月1日時点の調査）と調査時期、調査地点において相互に補完的な関係にある。

I. 令和4年都道府県地価調査結果の概要

令和3年7月以降の1年間の地価について

- 全国平均では、全用途平均が3年ぶりに上昇に転じた。住宅地は31年ぶりに上昇に転じた。商業地は3年ぶりに上昇に転じた。工業地は5年連続で上昇し、上昇率は拡大した。
- 三大都市圏平均では、全用途平均は2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。住宅地は横ばいから上昇に転じた。商業地は10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。工業地は9年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- 地方圏平均では、全用途平均・住宅地は下落が継続しているが、下落率は縮小した。商業地は3年連続で下落しているが、下落率は縮小した。工業地は2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- 経済活動の正常化が進む中で、新型コロナウイルス感染症の影響等により弱含んでいた住宅・店舗等の需要は回復傾向にある。

◎用途別・圏域別地価動向

【住宅地】

◆ 圏域別にみると、

- ・ 東京圏の平均変動率は1.2%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 大阪圏の平均変動率は0.4%と、3年ぶりに下落から上昇に転じた。
- ・ 名古屋圏の平均変動率は1.6%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 地方圏のうち、地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）の平均変動率は6.6%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は▲0.5%と、下落が継続しているが、下落率は縮小した。

【商業地】

◆ 圏域別にみると、

- ・ 東京圏の平均変動率は2.0%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 大阪圏の平均変動率は1.5%と、2年ぶりに下落から上昇に転じた。
- ・ 名古屋圏の平均変動率は2.3%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 地方圏のうち、地方四市の平均変動率は6.9%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は▲0.5%と、下落が継続しているが、下落率は縮小した。

【工業地】

◆ 圏域別にみると、

- ・ 東京圏の平均変動率は3.7%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。大阪圏の平均変動率は3.3%と、8年連続で上昇し、上昇率が拡大した。名古屋圏の平均変動率は2.1%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。
- ・ 地方圏のうち、地方四市の平均変動率は10.3%と、10年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は1.0%と、2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

この1年の地価動向を地価公示との共通地点における半年ごとの地価変動率で見ると、前半（R3.7.1～R4.1.1）は、地方圏のうち地方四市を除くその他の地域の商業地以外で全て上昇となり、後半（R4.1.1～R4.7.1）は、住宅地、商業地の全ての圏域で上昇となった。住宅地、商業地の各圏域とも概ね前半より後半で上昇率が拡大した。

ただし、共通地点は比較的需要が堅調であった各地域の優良な住宅地やオフィス需要が中心となる商業地が含まれる割合が高いことに留意する必要がある。

◎地価動向の特徴

【住宅地】

- ◆住宅地については、都市中心部や生活利便性に優れた住宅地では、住宅需要は堅調であり、低金利環境の継続、住宅取得支援施策等による需要の下支え効果もあり、地価の上昇が継続している。
- ◆生活スタイルの変化による需要者のニーズの多様化等により、郊外部にも上昇範囲が拡大している。
- ◆地方圏の地方四市では、地価の上昇率が拡大しており、また、四市の中心部の地価の上昇や供給不足により需要が波及した周辺の市町では、高い上昇率をみせている。
- ◆地方圏のその他の地域では、人口減少等により需要が減退しており、地価の下落が継続している。
- ◆最も上昇率が高い都道府県は沖縄県（2.7%）、県庁所在都市では札幌市（11.8%）であった。

【商業地】

- ◆商業地については、個人消費の持ち直しの動きから店舗需要は回復傾向にあり、また、堅調なマンション用地需要やオフィス需要等から、全国平均で上昇へ転じた。
- ◆三大都市圏や地方圏の地方四市等の再開発事業等が進展している地域では、利便性・繁華性向上への期待感から、地価上昇が継続している。
- ◆国内来訪客が戻りつつある観光地や、人流が回復しつつある繁華街では、上昇に転じた地点等が見受けられる。
- ◆地方圏のその他の地域では、人口減少等により需要が減退しており、地価の下落が継続している。
- ◆最も上昇率が高い都道府県は福岡県（4.0%）、県庁所在都市では福岡市（9.6%）であった。

【工業地】

- ◆工業地については、eコマースが引き続き堅調であるため、大型物流施設の用地の需要が強く、交通アクセスに優れた物流適地では上昇率が拡大している。その他の工業地においても工業地需要は回復傾向にあり、下落率は縮小傾向となっている。
- ◆地点別では、熊本県菊陽町の工業地（菊陽9-1）が31.6%の上昇となり、全用途で上昇率1位となった。
（参考：住宅地上昇率1位 北広島-2 29.2%、商業地上昇率1位 北広島5-4 25.0%）

Ⅱ. 圏域別の動向

1. 地価変動率の推移

(単位：%)

	住宅地					商業地				
	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査
全 国	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	1.1	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	0.5
三 大 都 市 圏	0.7	0.9	▲ 0.3	0.0	1.0	4.2	5.2	0.7	0.1	1.9
東 京 圏	1.0	1.1	▲ 0.2	0.1	1.2	4.0	4.9	1.0	0.1	2.0
大 阪 圏	0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	5.4	6.8	1.2	▲ 0.6	1.5
名 古 屋 圏	0.8	1.0	▲ 0.7	0.3	1.6	3.3	3.8	▲ 1.1	1.0	2.3
地 方 圏	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1
地 方 四 市	3.9	4.9	3.6	4.2	6.6	9.2	10.3	6.1	4.6	6.9
そ の 他	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5

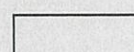
	工業地					全用途				
	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査	H30調査	R元調査	R2調査	R3調査	R4調査
全 国	0.5	1.0	0.2	0.8	1.7	0.1	0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	0.3
三 大 都 市 圏	2.1	2.9	1.2	1.9	3.3	1.7	2.1	0.0	0.1	1.4
東 京 圏	2.9	3.2	1.7	2.3	3.7	1.8	2.2	0.1	0.2	1.5
大 阪 圏	1.7	3.4	1.2	1.7	3.3	1.4	1.9	0.0	▲ 0.3	0.7
名 古 屋 圏	0.5	0.7	▲ 0.6	1.2	2.1	1.5	1.9	▲ 0.8	0.5	1.8
地 方 圏	0.0	0.4	▲ 0.1	0.4	1.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
地 方 四 市	4.1	5.5	5.3	7.4	10.3	5.8	6.8	4.5	4.4	6.7
そ の 他	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.3	1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4



前年よりも下落幅縮小・上昇幅拡大等



前年よりも下落幅拡大・上昇幅縮小等



前年と変動幅同一

<参考> 地価公示との共通地点における半年ごとの地価変動率の推移

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	R4調査			R4調査		
	前半	後半	年間	前半	後半	年間
全 国	0.6	0.9	1.6	0.5	1.1	1.6
三 大 都 市 圏	0.6	1.0	1.6	0.7	1.5	2.2
東 京 圏	0.7	1.1	1.8	0.7	1.4	2.1
大 阪 圏	0.3	0.5	0.8	0.2	1.6	1.9
名 古 屋 圏	1.0	1.4	2.4	1.1	1.5	2.6
地 方 圏	0.7	0.9	1.6	0.3	0.6	0.9
地 方 四 市	2.8	2.9	5.8	3.6	3.3	7.0
そ の 他	0.5	0.7	1.2	0.0	0.3	0.3

※ 地価公示（毎年1月1日時点実施）との共通地点（1,618地点。うち住宅地1,115地点、商業地503地点。）での集計である。

R4調査前半：令和3年7月1日～令和4年1月1日の変動率

R4調査後半：令和4年1月1日～令和4年7月1日の変動率

※ 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の4市をいう。

「その他」とは、地方圏の地方四市を除いた市町村の区域をいう。

2. 上昇・横ばい・下落の地点数の推移

「R4 調査」欄の地点数は、令和4年都道府県地価調査（令和4年7月1日時点）における、前年の都道府県地価調査（令和3年7月1日時点）からの継続地点を、上昇・横ばい・下落の区分別に集計したもの。他の年も同様。

（単位：地点）

		住宅地				商業地				全用途			
		上昇	横ばい	下落	計	上昇	横ばい	下落	計	上昇	横ばい	下落	計
全国	R4	5,079	2,476	7,005	14,560	2,105	890	2,179	5,174	7,700	3,637	9,387	20,724
	調査	(34.9%)	(17.0%)	(48.1%)		(40.7%)	(17.2%)	(42.1%)		(37.2%)	(17.5%)	(45.3%)	
	R3	3,187	3,319	8,069	14,575	1,120	1,221	2,846	5,187	4,665	4,865	11,216	20,746
	調査	(21.9%)	(22.8%)	(55.4%)		(21.6%)	(23.5%)	(54.9%)		(22.5%)	(23.5%)	(54.1%)	
	R2	2,749	2,667	9,210	14,626	1,419	876	2,857	5,152	4,438	3,837	12,490	20,765
	調査	(18.8%)	(18.2%)	(63.0%)		(27.5%)	(17.0%)	(55.5%)		(21.4%)	(18.5%)	(60.1%)	
三大都市圏	R4	2,628	728	761	4,117	1,182	209	140	1,531	4,019	962	909	5,890
	調査	(63.8%)	(17.7%)	(18.5%)		(77.2%)	(13.7%)	(9.1%)		(68.2%)	(16.3%)	(15.4%)	
	R3	1,322	1,454	1,331	4,107	483	512	528	1,523	1,965	2,027	1,878	5,870
	調査	(32.2%)	(35.4%)	(32.4%)		(31.7%)	(33.6%)	(34.7%)		(33.5%)	(34.5%)	(32.0%)	
	R2	1,077	978	2,069	4,124	763	251	486	1,500	1,963	1,287	2,614	5,864
	調査	(26.1%)	(23.7%)	(50.2%)		(50.9%)	(16.7%)	(32.4%)		(33.5%)	(21.9%)	(44.6%)	
東京圏	R4	1,684	444	351	2,479	725	106	69	900	2,530	557	421	3,508
	調査	(67.9%)	(17.9%)	(14.2%)		(80.6%)	(11.8%)	(7.7%)		(72.1%)	(15.9%)	(12.0%)	
	R3	887	831	748	2,466	319	280	301	900	1,312	1,133	1,050	3,495
	調査	(36.0%)	(33.7%)	(30.3%)		(35.4%)	(31.1%)	(33.4%)		(37.5%)	(32.4%)	(30.0%)	
	R2	782	484	1,202	2,468	540	112	246	898	1,411	619	1,463	3,493
	調査	(31.7%)	(19.6%)	(48.7%)		(60.1%)	(12.5%)	(27.4%)		(40.4%)	(17.7%)	(41.9%)	
大阪圏	R4	563	219	315	1,097	253	72	38	363	877	300	359	1,536
	調査	(51.3%)	(20.0%)	(28.7%)		(69.7%)	(19.8%)	(10.5%)		(57.1%)	(19.5%)	(23.4%)	
	R3	244	434	424	1,102	78	136	146	360	362	596	580	1,538
	調査	(22.1%)	(39.4%)	(38.5%)		(21.7%)	(37.8%)	(40.6%)		(23.5%)	(38.8%)	(37.7%)	
	R2	257	346	512	1,115	195	102	65	362	484	475	594	1,553
	調査	(23.0%)	(31.0%)	(45.9%)		(53.9%)	(28.2%)	(18.0%)		(31.2%)	(30.6%)	(38.2%)	
名古屋圏	R4	381	65	95	541	204	31	33	268	612	105	129	846
	調査	(70.4%)	(12.0%)	(17.6%)		(76.1%)	(11.6%)	(12.3%)		(72.3%)	(12.4%)	(15.2%)	
	R3	191	189	159	539	86	96	81	263	291	298	248	837
	調査	(35.4%)	(35.1%)	(29.5%)		(32.7%)	(36.5%)	(30.8%)		(34.8%)	(35.6%)	(29.6%)	
	R2	38	148	355	541	28	37	175	240	68	193	557	818
	調査	(7.0%)	(27.4%)	(65.6%)		(11.7%)	(15.4%)	(72.9%)		(8.3%)	(23.6%)	(68.1%)	
地方圏	R4	2,451	1,748	6,244	10,443	923	681	2,039	3,643	3,681	2,675	8,478	14,834
	調査	(23.5%)	(16.7%)	(59.8%)		(25.3%)	(18.7%)	(56.0%)		(24.8%)	(18.0%)	(57.2%)	
	R3	1,865	1,865	6,738	10,468	637	709	2,318	3,664	2,700	2,838	9,338	14,876
	調査	(17.8%)	(17.8%)	(64.4%)		(17.4%)	(19.4%)	(63.3%)		(18.2%)	(19.1%)	(62.8%)	
	R2	1,672	1,689	7,141	10,502	656	625	2,371	3,652	2,475	2,550	9,876	14,901
	調査	(15.9%)	(16.1%)	(68.0%)		(18.0%)	(17.1%)	(64.9%)		(16.6%)	(17.1%)	(66.3%)	
地方四市	R4	308	6	18	332	173	4	4	181	490	10	22	522
	調査	(92.8%)	(1.8%)	(5.4%)		(95.6%)	(2.2%)	(2.2%)		(93.9%)	(1.9%)	(4.2%)	
	R3	298	16	18	332	166	8	8	182	473	24	26	523
	調査	(89.8%)	(4.8%)	(5.4%)		(91.2%)	(4.4%)	(4.4%)		(90.4%)	(4.6%)	(5.0%)	
	R2	287	22	21	330	174	6	3	183	470	28	24	522
	調査	(87.0%)	(6.7%)	(6.4%)		(95.1%)	(3.3%)	(1.6%)		(90.0%)	(5.4%)	(4.6%)	
その他	R4	2,143	1,742	6,226	10,111	750	677	2,035	3,462	3,191	2,665	8,456	14,312
	調査	(21.2%)	(17.2%)	(61.6%)		(21.7%)	(19.6%)	(58.8%)		(22.3%)	(18.6%)	(59.1%)	
	R3	1,567	1,849	6,720	10,136	471	701	2,310	3,482	2,227	2,814	9,312	14,353
	調査	(15.5%)	(18.2%)	(66.3%)		(13.5%)	(20.1%)	(66.3%)		(15.5%)	(19.6%)	(64.9%)	
	R2	1,385	1,667	7,120	10,172	482	619	2,368	3,469	2,005	2,522	9,852	14,379
	調査	(13.6%)	(16.4%)	(70.0%)		(13.9%)	(17.8%)	(68.3%)		(13.9%)	(17.5%)	(68.5%)	

資料2

取扱注意

ラジオ・テレビ・ネット ① 9月20日(火) 16時50分解禁
(概要・資料1・資料2のみ)

② 9月21日(水) 0時解禁

(資料3・価格一覧情報)

新聞

9月21日(水) 朝刊以降解禁

令和4年都道府県地価調査の
実施状況及び地価の状況

令和4年9月

国土交通省

第4表 都道府県別・用途別対前年平均変動率

用途別 都道府県名	住宅地			宅地見込地			商業地			工業地		
	令和3年	令和4年	変動率	令和3年	令和4年	変動率	令和3年	令和4年	変動率	令和3年	令和4年	変動率
	変動率	地点数	変動率	変動率	地点数	変動率	変動率	地点数	変動率	変動率	地点数	変動率
01.北海道	0.3	724	1.8	△	1.2	△	0.6	0.8	256	2.0	3.3	△
02.青森県	1.1	263	0.9	△	1.9	△	1.2	1.0	90	0.5	0.3	△
03.岩手県	0.8	254	0.6	△	3.0	△	1.9	1.7	72	0.5	0.9	△
04.宮城県	0.3	263	1.3	△	0.7	△	1.6	2.7	100	2.0	2.4	△
05.秋田県	1.6	213	1.1	△	0.7	△	1.8	1.3	91	0.5	1.3	△
06.山形県	0.9	160	0.4	△	0.5	△	1.3	0.7	68	0.3	0.2	△
07.福島県	0.5	371	0.5	△	0.2	△	0.7	0.5	97	0.1	0.0	△
08.茨城県	0.5	397	0.0	△	1.4	△	0.2	0.3	94	0.3	0.8	△
09.栃木県	0.9	277	0.7	△	1.1	△	1.0	0.8	92	0.0	0.6	△
10.群馬県	1.2	256	1.1	△	0.6	△	0.9	0.8	94	0.1	0.7	△
11.埼玉県	0.1	646	0.8	△	0.3	△	0.3	1.0	135	1.9	2.6	△
12.千葉県	0.0	684	1.0	△	0.0	△	0.4	2.0	131	2.5	5.1	△
13.東京都	0.2	765	1.5	△	0.0	△	0.3	2.0	468	1.9	3.2	△
14.神奈川県	0.2	637	0.8	△	0.0	△	0.8	1.9	219	2.5	3.9	△
15.新潟県	1.2	384	1.1	△	0.1	△	1.3	0.9	104	0.0	0.4	△
16.富山県	0.5	145	0.4	△	0.8	△	0.4	0.1	67	0.0	0.2	△
17.石川県	0.3	175	0.9	△	1.5	△	1.1	0.3	90	0.1	1.0	△
18.福井県	1.3	127	1.2	△	0.4	△	1.4	1.1	80	0.5	0.5	△
19.山梨県	0.9	189	0.7	△	0.6	△	1.2	0.9	45	0.0	1.7	△
20.長野県	1.3	275	1.2	△	0.0	△	1.3	1.0	111	0.2	0.8	△
21.岐阜県	1.6	243	1.2	△	0.0	△	1.9	0.9	80	0.5	0.1	△
22.静岡県	1.2	408	0.9	△	0.0	△	1.2	0.6	146	0.3	0.1	△
23.愛知県	0.2	564	1.5	△	0.0	△	1.0	2.3	272	1.2	2.0	△
24.三重県	1.6	211	1.0	△	0.0	△	1.6	0.8	81	0.3	0.9	△
25.滋賀県	1.3	254	0.9	△	0.5	△	0.5	0.0	90	0.4	1.9	△
26.京都府	0.6	277	0.2	△	0.3	△	0.6	1.4	87	2.9	4.5	△
27.大阪府	0.2	478	0.4	△	0.9	△	0.9	1.6	166	0.6	2.1	△
28.兵庫県	0.8	530	0.1	△	0.0	△	0.6	0.4	168	0.3	1.4	△
29.奈良県	1.2	210	1.0	△	1.4	△	1.1	0.0	46	2.4	2.7	△
30.和歌山県	1.4	147	1.1	△	1.3	△	1.2	0.9	43	1.2	0.9	△
31.鳥取県	1.1	129	0.9	△	0.2	△	1.5	1.3	35	0.5	0.3	△
32.徳島県	1.1	181	1.0	△	0.6	△	1.3	1.1	56	0.9	0.7	△
33.香川県	1.1	253	0.7	△	1.5	△	1.0	0.2	95	0.4	1.5	△
34.岡山県	0.7	279	0.3	△	2.0	△	0.7	0.7	117	1.1	1.5	△
35.広島県	0.6	275	0.5	△	0.6	△	0.8	0.6	85	0.6	0.3	△
36.山口県	1.3	122	1.2	△	1.7	△	1.8	1.7	44	0.4	0.4	△
37.徳島県	1.0	122	0.8	△	0.5	△	1.0	0.8	39	1.1	0.7	△
38.香川県	1.6	283	1.5	△	0.3	△	1.7	1.5	95	1.2	1.0	△
39.愛媛県	0.8	155	0.7	△	0.5	△	1.2	1.0	67	0.8	0.7	△
40.高知県	1.5	619	2.5	△	5.2	△	2.7	4.0	228	4.4	6.3	△
41.福岡県	0.3	134	0.1	△	0.0	△	0.4	0.1	62	2.2	2.8	△
42.佐賀県	1.0	308	0.7	△	0.3	△	0.8	0.4	114	0.3	0.2	△
43.熊本県	0.2	326	0.2	△	1.7	△	0.5	0.6	100	0.6	4.3	△
44.大分県	0.0	199	0.2	△	0.1	△	1.2	0.8	83	0.6	0.4	△
45.宮崎県	0.5	164	0.4	△	0.7	△	1.2	0.9	89	0.6	0.4	△
46.鹿児島県	1.4	291	1.3	△	0.2	△	1.8	1.5	105	0.7	0.5	△
47.沖縄県	1.6	193	2.7	△	1.9	△	0.7	1.9	77	12.1	12.2	△
全	0.5	14,560	0.1	△	0.2	△	0.5	0.5	5,174	0.8	1.7	△

2. 都道府県別・用途別平均価格

(単位：円/㎡)

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	令和3年平均価格	令和4年平均価格	令和3年平均価格	令和4年平均価格	令和3年平均価格	令和4年平均価格	令和3年平均価格	令和4年平均価格
北海道	20,800	22,000	-----	-----	90,800	97,300	12,800	13,600
青森	15,900	15,900	8,600	8,500	33,600	33,400	12,800	12,800
岩手	25,400	25,600	13,500	13,800	44,600	44,300	12,000	12,100
宮城	44,100	46,000	13,600	14,400	263,000	275,100	22,000	23,300
秋田	13,200	13,200	4,800	4,800	24,300	24,400	5,500	6,200
山形	19,800	19,900	-----	-----	40,400	40,500	10,100	10,200
福島	23,400	23,500	12,300	12,200	45,600	45,900	13,300	13,300
茨城	32,400	32,700	11,100	11,000	65,400	66,300	20,700	20,900
栃木	32,300	33,800	14,900	14,800	65,700	67,500	15,600	16,200
群馬	31,500	31,400	-----	-----	71,400	71,200	20,800	20,900
埼玉	114,100	116,200	-----	-----	305,900	312,700	65,400	67,900
千葉	76,500	79,300	-----	-----	258,600	266,200	53,000	58,000
東京	380,900	389,100	17,400	17,400	2,113,500	2,139,500	251,500	295,700
神奈川	180,600	183,300	-----	-----	606,000	624,600	111,600	115,900
新潟	25,800	25,800	22,200	22,300	75,400	75,600	18,200	18,400
富山	30,800	30,800	16,800	16,700	76,600	78,000	13,400	13,400
石川	45,500	46,700	25,600	26,000	113,900	114,300	18,800	19,200
福井	29,600	29,400	-----	-----	55,600	55,500	11,900	11,900
山梨	23,700	23,500	14,600	14,800	44,600	44,300	14,100	14,300
長野	25,000	25,000	-----	-----	52,600	52,300	21,500	21,700
岐阜	32,200	32,000	-----	-----	86,500	86,000	20,100	20,100
静岡	64,200	64,000	-----	-----	139,700	139,900	45,600	45,700
愛知	105,300	108,300	-----	-----	441,800	458,200	58,100	59,400
三重	28,200	28,100	-----	-----	62,300	62,200	19,400	19,500
滋賀	46,600	46,800	21,100	21,100	93,100	94,000	26,600	27,100
京都	109,500	109,900	27,400	27,300	602,000	656,800	81,700	85,900
大阪	150,900	152,200	33,300	33,000	1,006,900	1,013,600	109,500	111,600
兵庫	105,900	107,300	29,500	29,500	321,400	325,000	49,700	51,300
奈良	52,600	52,600	22,200	22,000	166,100	168,100	39,100	40,500
和歌山	35,800	35,700	15,300	15,100	83,300	82,900	19,700	20,000
鳥取	19,100	19,000	10,500	10,500	45,700	45,000	13,300	13,200
島根	20,600	20,500	17,600	17,600	37,900	37,600	13,700	13,600
岡山	29,200	29,400	17,000	17,400	96,700	99,600	18,100	18,500
広島	57,400	58,400	15,000	14,700	212,000	219,200	42,100	43,100
山口	25,700	25,800	8,100	8,100	44,700	44,700	19,800	19,700
徳島	29,300	29,100	18,100	17,800	57,700	57,100	17,500	17,700
香川	32,700	32,600	-----	-----	73,900	73,500	16,400	16,300
愛媛	35,100	34,700	41,300	41,100	93,600	93,200	22,600	22,300
高知	30,600	30,500	30,900	31,100	69,800	69,200	15,600	15,500
福岡	56,800	60,100	24,100	26,200	356,700	378,900	31,200	33,800
佐賀	20,800	21,100	20,600	16,000	40,800	41,200	16,100	16,900
長崎	24,600	24,800	9,000	9,000	98,900	100,900	21,400	21,500
熊本	29,000	29,500	16,100	16,500	148,500	148,700	12,300	13,300
大分	25,300	25,800	6,800	6,800	54,200	54,200	16,900	16,900
宮崎	24,600	24,600	16,400	16,300	43,300	43,100	13,300	13,300
鹿児島	27,300	27,400	9,900	9,900	80,900	80,900	37,800	38,000
沖縄	63,700	65,200	30,000	30,600	178,600	180,800	91,000	103,200

1.1. 基準地価格及び変動率順位表

(1) 上昇率順位表 (全国)

(価格：円/㎡、変動率：%)

順位	基準地番号	都道府県	住 宅 地			
			基準地の所在地	令和3年基準地価格 円/㎡	令和4年基準地価格 円/㎡	変動率 %
1	北広島-2	北海道	北広島市共栄町4丁目8番23	29,800	38,500	29.2
2	北広島-3	北海道	北広島市稲穂町東6丁目1番14	36,800	47,500	29.1
3	北広島-4	北海道	北広島市若葉町3丁目3番4	26,500	34,200	29.1
4	江別-10	北海道	江別市野幌東町43番16	44,300	55,500	25.3
5	恵庭-5	北海道	恵庭市島松東町2丁目197番 『島松東町2-7-17』	20,800	26,000	25.0
6	江別-8	北海道	江別市野幌町7番21外	46,700	58,300	24.8
7	石狩-4	北海道	石狩市花川南1条2丁目187番	24,600	30,700	24.8
8	江別-4	北海道	江別市元江別820番22	21,800	27,200	24.8
9	恵庭-4	北海道	恵庭市柏木町3丁目549番147 『柏木町3-10-18』	20,200	25,200	24.8
10	恵庭-3	北海道	恵庭市黄金北4丁目12番2	29,500	36,800	24.7

順位	基準地番号	都道府県	商 業 地			
			基準地の所在地	令和3年基準地価格 円/㎡	令和4年基準地価格 円/㎡	変動率 %
1	北広島5-4	北海道	北広島市美沢1丁目1番3外	44,000	55,000	25.0
2	北広島5-3	北海道	北広島市中央6丁目8番10	46,000	57,000	23.9
3	恵庭5-1	北海道	恵庭市漁町159番	30,000	36,800	22.7
4	江別5-5	北海道	江別市野幌住吉町18番1外	33,200	40,500	22.0
5	千歳5-4	北海道	千歳市花園7丁目78番外 『花園7-13-13』	41,000	50,000	22.0
6	木更津5-5	千葉県	木更津市金田東6丁目27番6	58,000	69,500	19.8
7	千歳5-1	北海道	千歳市東雲町1丁目6番4	51,500	61,700	19.8
8	千歳5-2	北海道	千歳市末広2丁目122番2外内 『末広2-6-3』	61,000	73,000	19.7
9	江別5-3	北海道	江別市元町32番5	28,100	33,600	19.6
10	石狩5-2	北海道	石狩市花川南4条2丁目271番8外	29,300	34,800	18.8

(価格：円/㎡、変動率：%)

順位	基準地番号	都道府県	工業地			
			基準地の所在地	令和3年基準地価格 円/㎡	令和4年基準地価格 円/㎡	変動率 %
1	菊陽9-1	熊本県	菊池郡菊陽町大字原水字南下原1333番1	34,200	45,000	31.6
2	豊見城9-1	沖縄県	豊見城市字豊崎3番62	107,000	133,000	24.3
3	菊池9-1	熊本県	菊池市旭志川辺字四東沖1126番7	9,700	12,000	23.7
4	大津9-1	熊本県	菊池郡大津町大字室字狐平1576番1	15,300	18,300	19.6
5	船橋9-1	千葉県	船橋市西浦2丁目6番2外 『西浦2-14-1』	139,000	166,000	19.4
6	市川9-1	千葉県	市川市高谷新町9番5外	140,000	167,000	19.3
7	北広島9-1	北海道	北広島市大曲工業団地3丁目5番1	21,000	25,000	19.0
8	志免9-1	福岡県	糟屋郡志免町別府北3丁目667番2外 『別府北3-3-10』	101,000	119,000	17.8
9	広川9-1	福岡県	八女郡広川町大字日吉523番3外	19,700	23,000	16.8
10	福岡東9-2	福岡県	福岡市東区多の津2丁目7番22 『多の津2-6-2』	80,000	92,000	15.0

順位	基準地番号	都道府県	全用途			
			基準地の所在地	令和3年基準地価格 円/㎡	令和4年基準地価格 円/㎡	変動率 %
1	菊陽9-1	熊本県	菊池郡菊陽町大字原水字南下原1333番1	34,200	45,000	31.6
2	北広島-2	北海道	北広島市共栄町4丁目8番23	29,800	38,500	29.2
3	北広島-3	北海道	北広島市稲穂町東6丁目1番14	36,800	47,500	29.1
4	北広島-4	北海道	北広島市若葉町3丁目3番4	26,500	34,200	29.1
5	江別-10	北海道	江別市野幌東町43番16	44,300	55,500	25.3
6	恵庭-5	北海道	恵庭市島松東町2丁目197番 『島松東町2-7-17』	20,800	26,000	25.0
6	北広島5-4	北海道	北広島市美沢1丁目1番3外	44,000	55,000	25.0
8	江別-8	北海道	江別市野幌町7番21外	46,700	58,300	24.8
9	石狩-4	北海道	石狩市花川南1条2丁目187番	24,600	30,700	24.8
10	江別-4	北海道	江別市元江別820番22	21,800	27,200	24.8

(注)

同じ変動率で順位が異なるのは、小数点第2位以下の四捨五入によるもの。